

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 三洋工業株式会社

コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山岸 文男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 小宮山 幹生

TEL 03-3685-3451

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	33,048	△8.3	△839	—	△772	—	△1,037	—
20年3月期	36,043	0.7	197	△75.2	286	△68.8	202	△64.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△29.78	—	△8.4	△2.9	△2.5
20年3月期	5.81	—	1.5	1.0	0.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	25,116	11,914	46.5	335.09
20年3月期	27,409	13,290	47.5	374.00

(参考) 自己資本 21年3月期 11,670百万円 20年3月期 13,025百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	392	△723	267	3,193
20年3月期	876	△636	△395	3,256

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	261	129.1	2.0
21年3月期	—	3.75	—	2.50	6.25	217	—	1.8
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		58.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,500	△1.8	△300	—	△250	—	△300	—	△8.61
通期	33,000	△0.1	350	—	450	—	300	—	8.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 35,200,000株 20年3月期 35,200,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 371,928株 20年3月期 371,629株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	27,525	△8.1	△686	—	△578	—	△1,030	—
20年3月期	29,963	2.5	48	△92.5	174	△78.1	226	△58.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△29.58	—
20年3月期	6.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	21,984	10,676	48.6	306.54
20年3月期	24,010	12,026	50.1	345.32

(参考) 自己資本 21年3月期 10,676百万円 20年3月期 12,026百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	12,000	△6.4	△200	—	△150	—	△200	—	△5.74
通期	27,500	△0.1	200	—	300	—	250	—	7.18

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記業績予想は、平成21年3月期第3四半期決算短信(平成21年2月10日開示)における業績予想から修正しております。

詳細につきましては、平成21年5月14日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報によって判断しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がありますのでご承知おきください。なお、本資料に記載されている予想に関する事項については、「経営成績」の次期の見通し(5ページ)をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は輸出の伸び悩みや資源価格の高騰が企業収益を圧迫するなど景気が後退局面に入り、年度後半は米国大手証券会社の経営破綻に端を発した世界的な金融危機が実体経済に波及し、企業収益の大幅な落ち込みに加えて、株価の急落、設備投資の減少、雇用情勢の悪化など、今までにない急速かつ深刻な景気後退に陥りました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、一昨年6月に施行された改正建築基準法の影響が一巡し、建築着工件数は第2四半期に入り多少回復の兆しが見られたものの、年度後半における景気の悪化により再び大きく減少に転じました。また、こうした状況を背景に、販売価格競争が一段と激しさを増し、原材料価格の上昇も相まって、収益が大きく圧迫されるなど、全般的に極めて厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で当社グループは、熾烈な受注競争や原材料高への対応に努めながら、中期3ヵ年経営計画に基づき、主力製品の拡販をはじめ、高付加価値製品の開発及び販売強化に全力を傾注してまいりました。

当社グループの最大マーケットである内装市場への拡販につきましては、天井、壁、床下地材の総合メーカーとしての優位性を基に、積極的な営業活動と価格改定により、軽量下地材関連の売上高は増加いたしました。しかし一方で、世界的な金融不安の広がりから不動産市況が急速に悪化したことにより、中でもマンション向けの遮音二重床製品の売上が激減するなど、内装市場向け製品の売上高は前期比で6.4%の減少となりました。

外装市場への拡販につきましては、環境保護への配慮から省エネニーズが高まる中、自然換気製品の連続式ベンチレーターが売上に寄与しましたが、主力製品であるアルミ笠木が原材料価格の高騰や建築需要の縮小などにより大きく落ち込んだことから、外装市場向け製品の売上高は前期比で8.0%の減少となりました。

戸建住宅市場への拡販につきましては、新設住宅着工戸数が減少化傾向にある中で、「木」から「鉄」への発想転換から生まれた「鋼製下地システム」の工法提案を強力に推進したこと、及び製品を邸別にプレカットして配送するサービスなどが功を奏し、新たな得意先の獲得もあって、売上規模は小さいものの売上高は前期比で17.6%の増加となりました。

主な高付加価値製品の開発及び販売強化につきましては、次世代空調システムとして、省エネ、快適環境対応の輻射式涼暖熱床システム「エア・ブロー・フロア」を新発売し、体育施設や図書館、医療・福祉関係施設あるいはオフィスや学校といった様々な施設を対象に、活発な設計活動を全国展開することによって、徐々に受注量を増やしてまいりました。また、オフィス環境の機能性が多様化する中で、簡単施工・低床対応・軽量・エコ素材を特長とした新型OAフロアを開発するとともに、市場ニーズや設計ニーズに対応するため、エキспанション・ジョイントカバーやアルミ合金製ルーバーの品揃えに注力するなど、社会環境の変化やお客様の要望を見据えた製品開発に取り組んでまいりました。

総体としましては、建築需要が縮小化し、受注競争が一層激しさを増す中で、原材料価格の高騰に対し十分な価格改定を行うことができず、売上高、利益額は共に大幅な減少となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高33,048百万円（前期36,043百万円）、営業損失839百万円（前期営業利益197百万円）、経常損失772百万円（前期経常利益286百万円）、当期純損失1,037百万円（前期当期純利益202百万円）の減収減益となりました。

当期売上高の製品別状況は、次の通りであります。

①金属下地材

内装用鋼製下地材製品は、ビル建築着工が低水準で推移する中、原材料価格の上昇と販売価格競争の激化によって、ビル用内装角型壁下地材（サンスタッド）の売上高は減少となりました。しかし、戸建住宅市場への拡販策で成果を上げた戸建ハウス向け鋼製下地材や公共建築工事向けの高付加価値下地材製品の受注が増加し、販売価格の引上げ効果も相まって売上高は伸長いたしました。特に天井用鋼製下地材は、社会的な耐震建築ニーズの高まりから、再開発事業の高層建築工事や地震多発地区の建築工事に対して、高付加価値下地材製品への設計指定が増えたことにより、受注が増大いたしました。居住用遮音二重床下地材製品（ホームベース）は、改正建築基準法の影響による建築工事着工の遅れと、相次ぐ不動産デベロッパーの経営破綻によるマンション建築投資の縮小によって大きく落ち込みました。鋼製床下地材製品（スリーベース）は、多様化するニーズへの仕様見直しと設計指定活動の強化により、低コストパネルタイプの鋼製床下地材（メタルベース）の売上高が伸長したものの、公共建築着工床面積が減少化傾向にあり、スリーベース全体の売上高は減少となりました。

この結果、金属下地材の売上高は 20,436百万円（前期比8.2%減）となりました。

②アルミ建材製品

アルミ建材製品につきましては、民間ビル建築や教育施設及び病院・福祉施設等、広範囲な設計活動に注力した外装パネルや、耐火帯の品揃えを行い積極的な営業活動を展開した挟み込みタイプのエキスパンション・ジョイントカバー（サンパンション）が好調に推移いたしました。しかし、主力の外装アルミ建材製品であるアルミ笠木製品（トップライン）をはじめ、アルミ手摺（トップレール）、カラーアルミ化粧材（サンウォールライン）及び内装アルミ建材製品のスパンドレル（スパンドレルOA他）は、アルミ原材料価格の上昇や需要縮小による価格競争の激化により、売上高は前年を大きく下回ることとなりました。

この結果、アルミ建材製品の売上高は7,084百万円（前期比11.0%減）となりました。

③ネジ及び特殊釘類

外装波板用ボルト類及び釘類は、市場ニーズの低下によって売上高は減少となりましたが、天井鋼製下地材用吊ボルトは、供給体制の向上と販売価格競争力の強化、及び天井用鋼製下地材の売上拡大に伴い売上高が大きく伸長いたしました。

この結果、ネジ及び特殊釘類の売上高は1,347百万円（前期比5.4%増）となりました。

④換気製品

換気製品につきましては、国内企業による生産設備投資の鈍化傾向によって、非居住用建築着工床面積が減少化の状況にありましたが、温暖化対策が求められる中、積極的な営業及び設計活動により、省電力化製品として付加価値の高い自然換気製品の連続式ベンチレーターが、比較的好調であった工場建築工事に採用され、売上高が伸長いたしました。

この結果、換気製品の売上高は1,195百万円（前期比8.0%増）となりました。

⑤その他

建築用ボード類につきましては、販売価格競争が激化したものの、内装用鋼製下地材製品の拡販によって売上高が伸長いたしました。シーリング製品（スリーコーン他）は、新設戸建住宅着工戸数の減少化傾向により、外壁用サイディング製品の需要が低下し、売上高は減少となりました。

この結果、その他の売上高は2,985百万円（前期比13.3%減）となりました。

《次期の見通し》

今後の見通しにつきましては、世界的な金融不安による企業収益の減少と雇用環境の悪化から、設備投資の落ち込みや個人消費の低迷が今しばらく続くものと予想され、国内の経済情勢は更なる冷え込みが危惧される状況にあります。また、建築業界におきましても、建築需要の大幅な減少が見込まれることから、より熾烈な価格競争が展開され、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。こうした状況の中で当社グループとしましては、付加価値の高い差別化製品の開発と主力製品の販売強化に全精力を注ぐとともに、ハウスメーカーからの引き合いもあり、更に戸建住宅市場への拡販策を強力に推し進めてまいります。また、更なるローコスト体制の構築に向け、コスト競争力の強化に徹底的に取り組み、利益重視の経営を追求してまいります。

これらの状況を踏まえ、当社グループの次期業績見通しとしましては、連結売上高33,000百万円、連結営業利益350百万円、連結経常利益450百万円、連結当期純利益300百万円を見込んでおります。

〔業績予想に関する注意事項〕

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報によって判断しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がありますのでご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ、次のとおりとなりました。

総資産は、主に売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が1,797百万円減少し、在庫削減と収益性の低下による帳簿価額の切り下げによりたな卸資産が301百万円減少したことにより、25,116百万円となりました。

負債につきましては、主に仕入高の減少により支払手形及び買掛金が1,199百万円減少し、13,201百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、当期純損失が1,037百万円、配当金の支払が261百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,376百万円減少し、純資産合計は11,914百万円となりました。この結果、自己資本比率は46.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,193百万円となり、前連結会計年度末に比べて62百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は392百万円（前連結会計年度比483百万円減）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純損失874百万円、減価償却費542百万円、売上債権の減少額1,648百万円、たな卸資産の減少額301百万円および仕入債務の減少額1,199百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は723百万円（前連結会計年度比87百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出729百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は267百万円（前連結会計年度比663百万円増）となりました。

これは、主に配当金の支払額261百万円と短期・長期の借入金と社債の増額による収入531百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	46.4	47.5	46.5
時価ベースの自己資本比率(%)	37.5	23.9	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	1.7	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.7	41.0	14.4

※ 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への還元を重要政策とし、配当については安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

しかしながら、当期の期末配当金につきましては、外部環境などの急激な変化によって、当社グループの業績が予想以上に悪化したこと、及び先行きが極めて不透明であること等を総合的に勘案し、遺憾ながら1株につき2円50銭とし、通期で6円25銭を実施させていただく予定であります。

次期の配当につきましては、株主の皆様への還元を最優先事項として厳しい利益見通しではありますが、中間配当金を1株につき2円50銭、期末配当金を1株につき2円50銭、通期で5円とさせていただきます。

また、内部留保につきましては、将来の株主利益の増大を図れるような事業展開に活かすための投資に活用することを基本方針とし、顧客への安定供給を図るべく生産体制の整備に向けての有効投資を考えております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「国際化社会の中で、社員一人ひとりの自己の成長と企業の安定、発展をはかり、快適空間の創造を通じて社会に貢献する」ことを目指しております。

その基本方針としては、次の3点を掲げております。

① 人間尊重の経営

社員が仕事のやりがい、喜び、生きがいを実感できるように、人間中心の経営を推進してまいります。

② お客様第一の経営

より良い品やサービスの提供を通じて、お客様にご満足いただけるよう努めてまいります。

③ 地域社会と共生する経営

直接のお客様だけでなく、地域・社会から賞賛されるような企業活動を行ってまいります。

以上の基本方針を基に、経営の効率化と収益性の向上を重視し、株主価値の増大を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、「快適空間の創造」といった経営理念に基づき、「お客様第一の経営」を基本姿勢に、これからの社会動向や顧客のニーズを見据え、快適空間を演出するさまざまな新製品を開発し、総合建材メーカーとしての企業価値の向上に努め、社会に貢献してまいります。

また、経営基盤の再構築を図るため、最終年度を迎えた中期経営計画を見直し、重点市場である内装・外装及び戸建住宅市場向けに、主力商品をはじめ差別化された高付加価値製品を積極的に投入するほか、商品の品揃えを充実させ、利益重視の販売強化に注力してまいります。そして経営コストの更なる削減に向けた強化策を計画的に実行するなど、グループ全社を挙げて「攻め」と「守り」の経営に全精力を傾注し、収益の改善に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の建築業界は、公共建築投資の縮小基調や民間建築投資の大きな落ち込みが予想されており、より激しい受注競争が展開され、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社グループとしましては、積極経営の基本スタンスを堅持しながら、収益基盤である「内装市場」「外装市場」及び「戸建住宅市場」に対して販売強化の徹底に努めてまいります。そのために「新製品の開発なくして企業の発展なし」との基本理念に沿って、「環境保護」「省エネ対策」、あるいは「少子・高齢化」や「健康、安全」といった社会的ニーズに適応した新製品の開発ならびに商品の改良・改善に全力で取り組んでまいります。また、経営コストの引下げを図るため、差別化された生産システムの構築や付加価値製品の内製化、購買管理体制の強化及び物流・配送体制の見直しなど、コスト競争力の更なる強化、徹底を図り、グループ全

社が総力を挙げて、利益重視の経営に邁進してまいります。

そして、企業の社会的責任を果たすため、誠実かつ公正な企業活動を行うことはもとより、内部統制の一層の強化とコンプライアンスの徹底を図り、経営の健全性と透明性を高めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,777	2,575
受取手形及び売掛金	13,470	11,672
有価証券	618	757
たな卸資産	3,336	—
商品及び製品	—	2,249
仕掛品	—	79
原材料及び貯蔵品	—	705
繰延税金資産	190	156
その他	54	48
貸倒引当金	△151	△188
流動資産合計	20,296	18,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,620	5,673
減価償却累計額	△3,599	△3,560
建物及び構築物(純額)	2,021	2,113
機械装置及び運搬具	4,772	4,962
減価償却累計額	△3,808	△3,967
機械装置及び運搬具(純額)	964	995
土地	2,596	2,596
その他	1,135	1,177
減価償却累計額	△933	△972
その他(純額)	202	205
有形固定資産合計	5,784	5,910
無形固定資産		
無形固定資産	72	51
投資その他の資産		
投資有価証券	392	290
長期貸付金	22	16
繰延税金資産	36	20
その他	1,015	1,125
貸倒引当金	△209	△357
投資その他の資産合計	1,256	1,095
固定資産合計	7,113	7,057
資産合計	27,409	25,116

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,665	8,466
短期借入金	937	1,330
未払金	352	413
未払消費税等	20	116
未払法人税等	79	84
賞与引当金	149	124
役員賞与引当金	13	7
その他	731	295
流動負債合計	11,950	10,838
固定負債		
社債	300	600
長期借入金	63	101
繰延税金負債	6	12
退職給付引当金	1,465	1,360
役員退職慰労引当金	44	—
負ののれん	3	2
その他	285	285
固定負債合計	2,168	2,362
負債合計	14,119	13,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	10,134	8,836
自己株式	△105	△105
株主資本合計	12,957	11,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	11
評価・換算差額等合計	68	11
少数株主持分	264	244
純資産合計	13,290	11,914
負債純資産合計	27,409	25,116

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	36,043	33,048
売上原価	28,507	26,507
売上総利益	7,536	6,540
販売費及び一般管理費	7,338	7,380
営業利益又は営業損失(△)	197	△839
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	14	12
受取賃貸料	74	80
作業くず売却益	38	28
その他	36	32
営業外収益合計	178	162
営業外費用		
支払利息	21	25
不動産賃貸費用	49	50
社債発行費償却	9	11
その他	9	8
営業外費用合計	89	94
経常利益又は経常損失(△)	286	△772
特別利益		
固定資産売却益	0	0
収用補償金	56	—
投資有価証券売却益	7	—
貸倒引当金戻入額	23	—
特別利益合計	87	0
特別損失		
固定資産除却損	40	97
投資有価証券評価損	47	5
その他	1	—
特別損失合計	89	102
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	283	△874
法人税、住民税及び事業税	103	86
法人税等調整額	△30	95
法人税等合計	72	182
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9	△19
当期純利益又は当期純損失(△)	202	△1,037

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,760	1,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,760	1,760
資本剰余金		
前期末残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,168	1,168
利益剰余金		
前期末残高	10,167	10,134
当期変動額		
剰余金の配当	△235	△261
当期純利益又は当期純損失(△)	202	△1,037
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△32	△1,298
当期末残高	10,134	8,836
自己株式		
前期末残高	△104	△105
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△105	△105
株主資本合計		
前期末残高	12,991	12,957
当期変動額		
剰余金の配当	△235	△261
当期純利益又は当期純損失(△)	202	△1,037
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△33	△1,298
当期末残高	12,957	11,659

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	181	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113	△56
当期変動額合計	△113	△56
当期末残高	68	11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	181	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113	△56
当期変動額合計	△113	△56
当期末残高	68	11
少数株主持分		
前期末残高	257	264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△20
当期変動額合計	7	△20
当期末残高	264	244
純資産合計		
前期末残高	13,429	13,290
当期変動額		
剰余金の配当	△235	△261
当期純利益又は当期純損失(△)	202	△1,037
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105	△77
当期変動額合計	△139	△1,376
当期末残高	13,290	11,914

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	283	△874
減価償却費	432	542
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△7	—
投資有価証券評価損益(△は益)	47	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△179	△104
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△224	△44
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	△25
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△180	184
受取利息及び受取配当金	△28	△21
支払利息	21	25
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	40	97
収用補償金	△56	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,878	1,648
たな卸資産の増減額(△は増加)	△703	301
仕入債務の増減額(△は減少)	△271	△1,199
未払消費税等の増減額(△は減少)	△71	96
その他	408	△149
小計	1,344	477
利息及び配当金の受取額	28	21
利息の支払額	△21	△27
法人税等の支払額	△475	△77
営業活動によるキャッシュ・フロー	876	392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△959	△729
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△0	—
収用補償金	120	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	57	—
貸付けによる支出	△6	△2
貸付金の回収による収入	7	7
定期預金の預入による支出	△140	△280
定期預金の払戻による収入	290	280
その他	△5	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636	△723

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200	1,880
短期借入金の返済による支出	△1,000	△1,462
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△357	△86
社債の発行による収入	300	300
社債の償還による支出	△300	△200
リース債務の返済による支出	—	△0
配当金の支払額	△235	△261
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395	267
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△154	△62
現金及び現金同等物の期首残高	3,411	3,256
現金及び現金同等物の期末残高	3,256	3,193

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価・・・・・・先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ85百万円増加しております。

また、従来、商品については、最終仕入原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更いたしました。この変更は、より適正な期間損益を算定することを目的として行ったものであります。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び賃貸不動産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（追加情報）

当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ36百万円増加しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（会計方針の変更）

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

3. 重要な引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を導入しておりますが、これまで以上に成果を給付に反映するために、平成21年1月1日よりポイント制退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

②役員退職慰労引当金

(追加情報)

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備える為、「役員退職慰労金規程」に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成20年5月開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、平成20年6月開催の株主総会において、当該株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金については、退任時に打ち切り支給することが承認されました。これにより当連結会計年度において、連結子会社の役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,321百万円、92百万円、922百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引などに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高、営業損失及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業損失及び資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高、営業損失及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業損失及び資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 374.00円	1株当たり純資産額 335.09円
1株当たり当期純利益 5.81円	1株当たり当時純利益 △29.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,290	11,914
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,025	11,670
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	264	244
普通株式の発行済株式数(千株)	35,200	35,200
普通株式の自己株式数(千株)	371	371
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	34,828	34,828

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	202	△1,037
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
差引 普通株式に係る当期純利益(百万円)	202	△1,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,830	34,827

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産及び販売の状況

(1) 生産実績

区分	金額(百万円)	前期比(%)
金属下地材	6,787	△2.9
アルミ建材製品	1,444	△18.5
ネジ及び特殊釘類	767	26.4
換気製品	404	14.4
その他	251	△10.4
合計	9,655	△3.5

(注) 1 金額は実際原価によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分	金額(百万円)	前期比(%)
金属下地材	20,436	△8.2
アルミ建材製品	7,084	△11.0
ネジ及び特殊釘類	1,347	5.4
換気製品	1,195	8.0
その他	2,985	△13.3
合計	33,048	△8.3

(注) 1 販売実績の100分の10を超える主要な販売先はありません。

2 上記金額には、消費税分は含まれておりません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,297	2,098
受取手形	6,395	6,234
売掛金	4,893	3,575
有価証券	304	405
商品	1,138	—
製品	954	—
商品及び製品	—	2,091
原材料	772	—
仕掛品	89	75
原材料及び貯蔵品	—	594
前払費用	31	27
関係会社短期貸付金	559	60
繰延税金資産	172	146
その他	8	11
貸倒引当金	△121	△168
流動資産合計	17,496	15,152
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,273	4,340
減価償却累計額	△2,613	△2,552
建物(純額)	1,659	1,787
構築物	518	505
減価償却累計額	△393	△398
構築物(純額)	125	106
機械及び装置	4,533	4,717
減価償却累計額	△3,597	△3,748
機械及び装置(純額)	935	968
車両運搬具	18	21
減価償却累計額	△2	△8
車両運搬具(純額)	15	13
工具、器具及び備品	935	930
減価償却累計額	△813	△838
工具、器具及び備品(純額)	121	91
土地	1,801	1,801
リース資産	—	3
減価償却累計額	—	△0
リース資産(純額)	—	2
建設仮勘定	61	100
有形固定資産合計	4,719	4,872
無形固定資産		
のれん	30	15
その他	22	22
無形固定資産合計	53	37

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	334	229
関係会社株式	603	391
従業員に対する長期貸付金	22	16
関係会社長期貸付金	—	540
破産更生債権等	193	281
繰延税金資産	20	—
賃貸不動産(純額)	440	423
その他	309	309
貸倒引当金	△182	△269
投資その他の資産合計	1,741	1,921
固定資産合計	6,514	6,832
資産合計	24,010	21,984
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,445	3,088
買掛金	4,683	4,014
短期借入金	762	1,200
1年内償還予定の社債	200	—
リース債務	—	0
未払金	320	368
未払費用	14	12
未払消費税等	7	93
未払法人税等	30	52
前受金	248	138
預り金	87	93
賞与引当金	124	102
設備関係支払手形	181	86
その他	10	11
流動負債合計	10,117	9,262
固定負債		
社債	300	600
リース債務	—	2
繰延税金負債	—	4
退職給付引当金	1,280	1,184
その他	285	254
固定負債合計	1,866	2,046
負債合計	11,983	11,308

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金		
資本準備金	1,168	1,168
資本剰余金合計	1,168	1,168
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	698	△593
利益剰余金合計	9,138	7,846
自己株式	△105	△105
株主資本合計	11,961	10,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	6
評価・換算差額等合計	65	6
純資産合計	12,026	10,676
負債純資産合計	24,010	21,984

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	29,963	27,525
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,768	2,093
当期製品製造原価	9,486	9,251
当期商品仕入高	14,646	12,857
合計	25,900	24,201
商品及び製品期末たな卸高	2,093	2,091
売上原価合計	23,807	22,110
売上総利益	6,155	5,415
販売費及び一般管理費	6,107	6,102
営業利益又は営業損失(△)	48	△686
営業外収益		
受取利息	19	14
有価証券利息	1	—
受取配当金	16	16
受取賃貸料	86	94
経営指導料	22	23
作業くず売却益	32	24
その他	33	29
営業外収益合計	212	202
営業外費用		
支払利息	16	21
不動産賃貸費用	53	54
社債発行費償却	9	11
その他	6	7
営業外費用合計	85	93
経常利益又は経常損失(△)	174	△578
特別利益		
収用補償金	56	—
投資有価証券売却益	7	—
貸倒引当金戻入額	66	—
特別利益合計	130	—
特別損失		
固定資産除却損	40	96
投資有価証券評価損	47	5
関係会社株式評価損	—	212
その他	1	—
特別損失合計	89	314
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	215	△892
法人税、住民税及び事業税	44	46
法人税等調整額	△56	91
法人税等合計	△11	137
当期純利益又は当期純損失(△)	226	△1,030

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,760	1,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,760	1,760
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,168	1,168
資本剰余金合計		
前期末残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,168	1,168
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	440	440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	440	440
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,600	8,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400	—
当期変動額合計	400	—
当期末残高	8,000	8,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,106	698
当期変動額		
剰余金の配当	△235	△261
当期純利益又は当期純損失(△)	226	△1,030
別途積立金の積立	△400	—
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△408	△1,291
当期末残高	698	△593
利益剰余金合計		
前期末残高	9,146	9,138
当期変動額		
剰余金の配当	△235	△261
当期純利益又は当期純損失(△)	226	△1,030
別途積立金の積立	—	—
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△8	△1,291
当期末残高	9,138	7,846

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△104	△105
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△105	△105
株主資本合計		
前期末残高	11,970	11,961
当期変動額		
剰余金の配当	△235	△261
当期純利益又は当期純損失(△)	226	△1,030
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△9	△1,291
当期末残高	11,961	10,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	160	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94	△58
当期変動額合計	△94	△58
当期末残高	65	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	160	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94	△58
当期変動額合計	△94	△58
当期末残高	65	6
純資産合計		
前期末残高	12,130	12,026
当期変動額		
剰余金の配当	△235	△261
当期純利益又は当期純損失(△)	226	△1,030
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94	△58
当期変動額合計	△104	△1,350
当期末残高	12,026	10,676

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動(平成21年6月26日予定)

- (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

- (2) その他の役員の変動

- ① 昇任予定取締役

常務取締役 総務・財務・情報システム管掌

松野 正文(現 取締役 総務・財務・情報システム管掌)

- ② 退任予定取締役

常務取締役 天満 康

取締役 福原 正和